

第3章 団塊世代の介護保険制度の知識と介護への備え －求められる現役世代の「介護と仕事の両立支援」の構築－

1節 はじめに－「団塊世代」と「団塊世代の子ども」が来るべき大介護時代を乗り切る ためには－

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」によれば、総人口が減少するなかで、いわゆる「団塊世代」が65歳以上になる2015年（平成27年）には3,395万人に達すると見込まれている。そして、10年後には「団塊世代」が75歳以上の後期高齢者に加わり始めると日本はまさに大介護時代を迎えることになる。

このことは何を意味するのであろうか。厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」（平成25年4月末）によれば、65歳以上75歳未満と75歳以上のそれぞれの第1号被保険者の要介護の認定状況をみると、前者では47万5千人、認定を受けた割合は3.0%に対して、75歳以上では、350万6千人、23.0%となっており、要介護出現率は前期高齢者の約8倍にも上っている。すなわち、介護という点では後期高齢者一人の増加は前期高齢者が8人増加することに相当し、10年後に団塊世代が後期高齢者になると、日本はまさに大介護時代を迎えることになる。

このように増え続ける高齢者の介護を一体誰が担っているのだろうか。厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成13年及び平成22年）によると、平成13年及び平成22年いずれも「同居する家族」（平成13年が71.1%、平成22年が64.1%）に主に介護されている。次いで「事業者」（同9.3%、同13.3%）による介護が多く、これに次いで、「別居する家族」（同7.5%、同9.8%）による介護が続いている。さらに、同居する家族の内訳をみると、いずれも「配偶者」（同25.9%、同25.9%）の割合が最も高く、ついで、「子ども」（19.9%、同20.9%）、「子の配偶者」（同22.5%、同15.2%）となっている。公的介護保険の導入により介護の外部化が進み、同居家族による介護が減少し、事業者による介護が増加しているが、それでも要介護者の6割強が同居する家族に介護されている状況にある。加えて、同居する主な介護者として「子の配偶者」の割合が7.3ポイント減少しており、働く妻が増えて夫の親の介護まで手が回らない現実があると推測される。

また、総務省（2011）「社会生活基本調査」（平成23年）を用いて、同居の主な介護者の性別をみると、介護者に占める女性の割合は平成3年の68.5%から平成23年には60.8%と7.7ポイント低下し、これに対して、男性は平成3年の31.5%から平成23年には39.2%になり、男性の割合が増えている。このことは介護の担い手の男性シフトが続いていることを示している。その理由として40～50歳代の女性の就業率が高まり、共働き世帯が増加していることが考えられる。

さらに、同居している家族介護者のうち「子ども」の年齢（平成 22 年）についてみると、男女ともに 5 割以上（女性 52.6%、男性 56.5%）が 40 歳代から 50 歳代になっており、仕事を持っている中高年介護者が増えている（厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成 22 年））。そのため介護を理由とする離職者（介護離職者）も増加している。内閣府「仕事と生活の調和レポート 2011」（平成 23 年 12 月）によると、平成 14 年 10 月から平成 19 年 9 月までの 5 年間の介護離職者は 54 万 4 千人で、5 年目の介護離職者は 14 万 4,800 人と 1 年目の 9 万 2,500 人の 1.6 倍になっている。

同様に、総務省「就業構造基本調査」（平成 19 年、平成 24 年）によれば、介護離職者の 8 割以上は女性であるが、男性比率は平成 14 年 10 月～平成 15 年 9 月までの間の 16.0% から、平成 23 年 10 月～平成 24 年 9 月までの間には 19.5% となっており、上昇傾向にあることが伺われる。このように多くの中高年男性にとって親の介護は配偶者任せにはできなくなり、自らが当事者になることを改めて認識する必要がある時代に突入した。と同時に、親である団塊世代も自分自身の介護への準備が必要になってきている。

こうした問題意識に基づいて、第 1 に、来るべき大介護時代を乗り切るために団塊世代はどの程度準備しているのか、第 2 に、介護が必要になった時に誰に世話になるのか、の 2 つについて明らかにする。前者については、①介護保険制度の仕組みをどの程度知っているのか、と②自分（団塊世代）自身の介護について、子どもとどの程度話しあっているのか、の 2 点から接近する。後者については、①自分（団塊世代）の介護が必要になったとき、配偶者に頼れない場合、どの程度、子どもの世話になりたいのか、と②自分（団塊世代）の介護が必要になったとき、配偶者に頼れない場合、どの程度、子どもに会いたいか、の 2 点から接近することで、自分（団塊世代）の介護を巡って、子どもとの関係について、タテマエとホンネを明らかにする。

2 節 来るべき大介護時代を乗り切るために団塊世代はどの程度準備しているのか

(1) 団塊世代は「介護保険制度の仕組み」をどの程度知っているのか

①介護保険制度の仕組みをどの程度知っているのか

来るべき大介護時代を乗り切るために団塊世代はどの程度準備しているのか。この点については、団塊世代が「介護保険制度の仕組みをどの程度知っているのか」の観点から接近しよう。図表 3 - 1 から明らかなように、介護保険制度の仕組みについて「知っている（「知っている」4.3% + 「ある程度知っている」41.5%）」が 45.6%、「知らない（「あまり知らない」47.6% + 「知らない」6.5%）」が 54.1% であり、団塊世代の 5 割強が介護保険制度の仕組みを知らないことになる。また、「知っている」団塊世代の多くが「ある程度知っている」に留まっており、団塊世代の「介護保険制度の仕組みに関する知識」が十分であるとは言え

ない状況にある。こうした結果は、団塊世代が来るべき大介護時代を乗り切るために、まだ、十分な準備を取りかかっていないことを表している。

こうした団塊世代の介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況について、得点（把握得点の算定方法は、「知っている」の件数×4点+「ある程度知っている」の件数×3点+「あまり知らない」の件数×2点+「知らない」の件数×1点を全体の件数で除した値である。したがって、得点が4点に近いほど、「知っている」傾向が強く、これに対して、1点に近いほど、「知らない」傾向が強くなる。）を用いて、第1に、団塊世代の性別、最終学歴、現在の就労状況から探してみよう。

図表3-1から明らかなように、団塊世代の性別及び就労状況別にみると、性別及び就労状況に関わらず、団塊世代の「介護保険制度の仕組みに関する知識」が十分であるとは言えない状況にある。これに対して、最終学歴別にみると、「大学院修了以上」（把握得点：2.59点）及び「専門学校卒」（同2.57点）で「介護保険制度の仕組みに関する知識」を持っている団塊世代が多い反面、「高等学校卒」（同2.36点）及び「小・中学校卒」（同2.44点）で少なくなっている。

第2に、親の世話や介護の実施状況別にみると、「行っていない」（同2.38点）よりも「行っている」（同2.61点）団塊の世代ほど、当然ながら「介護保険制度の仕組みに関する知識」を持っている者が多くなっており、親の世話や介護を行っている団塊世代の6割弱が介護保険制度の仕組みを知っている。

**図表3-1 性別、最終学歴、現在の就労状況別にみた
団塊世代の介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況**

(単位：%)

		件数	知っている	ある程度知っている	あまり知らない	知らない	把握得点
全体		2253	4.3	41.5	47.6	6.5	2.44
性別	男性	1981	4.2	40.9	48.4	6.5	2.43
	女性	272	5.1	46.3	41.9	6.6	2.50
学歴別	小・中学校卒	52	1.9	44.2	50.0	3.8	2.44
	高等学校卒	800	3.4	37.1	52.0	7.5	2.36
	専門学校・短大卒	241	3.7	51.9	42.3	2.1	2.57
	大学卒	1081	5.1	41.8	46.2	6.9	2.45
	大学院修了以上	79	7.6	49.4	38.0	5.1	2.59
現在の就労状況別	主に仕事をしている	978	4.4	40.4	48.4	6.9	2.42
	仕事をかたわらにしている	177	5.1	42.4	46.9	5.6	2.47
	仕事をしていない	1098	4.2	42.4	47.1	6.3	2.45
親の世話介護の実施状況	行っている	589	6.8	50.4	39.6	3.2	2.61
	行っていない	1664	3.5	38.4	50.5	7.6	2.38

(注) 把握得点の算定方法は、「知っている」の件数×4点+「ある程度知っている」の件数×3点+「あまり知らない」の件数×2点+「知らない」の件数×1点を全体の件数で除した値。

②介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況と交友活動・学習活動・社会活動等の関係

つぎに、団塊世代の介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況と現在行っている交友活動、学習活動、社会活動等の関係をみてみよう。図表3-2に示したように、「友人とのつ

きあいなどの交友活動」「行っている」の把握得点は 2.47 点、「行っていない」の把握得点 2.22 点)、「親戚とのおつきあい」(同 2.46 点、同 2.29 点)、親の世話や介護と関係が深い「買い物や炊事・洗濯など家事全般」(同 2.46 点、同 2.27 点)、「趣味(収入に関連しない勉強を含む)に関する活動」(同 2.47 点、同 2.32 点)及び「会社の OB・OG 会への参加」(同 2.54 点、同 2.37 点)を行っている者は行っていない者と比較して、介護保険制度の仕組みを知っている団塊世代が多くなっている。とくに、「友人とのおつきあいなどの交友活動」を行っている者ほど、その傾向が顕著に見られる。友人とのおつきあいなどの交友活動を通して、介護保険制度の仕組みに関する情報を収集していると考えられる。

**図表 3-2 交友活動、学習活動、社会活動等別にみた
団塊世代の介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況**

(単位：点)

		件数	把握得点	把握得点の差
友人とのおつきあいなどの交友活動	行っている	1989	2.47	
	行っていない	264	2.22	0.24
ジョギングやスポーツなど健康関連活動	行っている	1439	2.48	
	行っていない	814	2.37	0.11
親戚とのおつきあい	行っている	2013	2.46	
	行っていない	240	2.29	0.17
買い物や炊事・洗濯など家事全般	行っている	2037	2.46	
	行っていない	216	2.27	0.18
自分の収入に直接関係する勉強(勉強会、公開講座、語学、習い事等)	行っている	743	2.52	
	行っていない	1510	2.40	0.13
趣味(収入に関連しない勉強を含む)に関する活動	行っている	1749	2.47	
	行っていない	504	2.32	0.16
子供や孫との団楽	行っている	1713	2.45	
	行っていない	540	2.39	0.06
会社の OB・OG 会への参加	行っている	912	2.54	
	行っていない	1341	2.37	0.17
ボランティア・社会奉仕活動	行っている	722	2.54	
	行っていない	1531	2.39	0.15
読書	行っている	1668	2.47	
	行っていない	585	2.34	0.13
PC・スマートフォン・電子書籍端末などのモバイル機器の使用	行っている	1980	2.45	
	行っていない	273	2.37	0.08

(注 1) 把握得点の算定方法は、「知っている」の件数×4 点+「ある程度知っている」の件数×3 点+「あまり知らない」の件数×2 点+「知らない」の件数×1 点を全体の件数で除した値。

(注 2) 把握得点の差は、「行っている」の把握得点から「行っていない」の把握得点を差し引いた値。

③介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況と就業の特徴との関係

さらに、介護保険制度の仕組みに関する知識を持っていない者が多い「親の世話や介護を行っていない者」だけに限定して、団塊世代の介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況を現在の就業形態、現在の雇用者の役職の有無、現在の雇用者の職種及び現在の雇用者の勤務先の規模との関係のみをみよう。図表 3-3 から明らかなように、現在の就業形態に関わ

らず、団塊世代の「介護保険制度の仕組みに関する知識」が十分であるとは言えない状況にある。これに対して、役職に就いていない雇用者（把握得点：2.36点）よりも就いている雇用者（同 2.48点）の方が「介護保険制度の仕組みに関する知識」を持っている者が多くなっている。また、職種別にみると、管理的な仕事に従事している雇用者（同 2.51点）ほど、「介護保険制度の仕組みに関する知識」を持っている者が多い反面、事務的な仕事に従事している者（同 2.32点）及び現業の仕事に従事している雇用者（同 2.33点）ほど、知識を持っている者が少なくなっている。さらに、勤務先の規模別にみると、従業員規模 10名以下に勤務している雇用者を除けば、規模に関わらず、「介護保険制度の仕組みに関する知識」を持っている者の割合は変わらない。なお、従業員規模 10名以下に勤務している雇用者は、それ以外の従業員規模に勤務している者と比較して、「介護保険制度の仕組みに関する知識」を持っている者が少なくなっている。

図表 3 - 3 現在の就業形態別、雇用者の役職の有無別、雇用者の職種別及び雇用者の勤務先の規模別にみた団塊世代の介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況

－親の世話や介護を行っていない団塊世代の特徴－

(単位：点)

		件数	把握得点
就業形態別	経営層	336	2.37
	正社員	155	2.40
	非正社員	302	2.37
雇用者の役職の有無別	就いている	121	2.48
	就いていない	321	2.36
雇用者の職種別	管理的な仕事	68	2.51
	専門的・技術的な仕事	88	2.45
	事務的な仕事	92	2.32
	販売・営業・サービスの仕事	97	2.37
	現業の仕事	64	2.33
	作業的な仕事	26	2.42
雇用者の勤務先の規模	～ 10 人	341	2.34
	11 ～ 100 人	172	2.41
	101 ～ 1000 人	136	2.40
	1001 人～	97	2.38

(注 1) 分析は親の「世話や介護を行っていない」団塊世代のみを対象。

(注 2) 把握得点の算定方法は、「知っている」の件数×4点+「ある程度知っている」の件数×3点+「あまり知らない」の件数×2点+「知らない」の件数×1点を全体の件数で除した値。

④介護保険制度の仕組みへの知識を持っている団塊世代はどのような特徴を持っているのか
以上のクロス集計結果から、(ア) 団塊世代の 5 割強が介護保険制度の仕組みを知らないこと、(イ) 親の世話や介護を行っている団塊世代の 6 割弱が介護保険制度の仕組みを知っていること、(ウ) 「友人とのつきあいなどの交友活動」、「親戚とのおつきあい」、「買い物や炊事・洗濯など家事全般」、「趣味（収入に関連しない勉強を含む）に関する活動」、「会社の OB・OG 会への参加」を行っている者ほど、介護保険制度の仕組みを知っている団塊世代が多くなっていること、が明らかになった。

これらの結果を踏まえて、介護保険制度の仕組みへの知識を持っている者はどのような特徴を持っているのか、について順序ロジスティック回帰分析を利用して、明らかにしよう。

分析により説明されるのは、団塊世代の介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況との関係である。説明する変数は、第1に、親の世話や介護の現在の実施状況である。第2に、現在行っている交友活動、学習活動、社会活動等の関係である。第3に、現在の就労状況との関係である。なお、コントロール変数として、性別、最終学歴を用意した。

各変数に対するデータの取扱いについて説明すると、被説明変数については、介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況（「知っている」を4点、「ある程度知っている」を3点、「あまり知らない」を2点、「知らない」を1点）について得点化して被説明変数とした。他方、説明変数については、すべてダミー変数であり、変数名として示された事柄に該当する場合に「1」、そうでない場合を「0」とした。

**図表3-4 介護保険制度の仕組みへの知識を持っている者は
どのような特徴を持っているのかー順序ロジスティック回帰分析ー**

	B	Wald		B	Wald	
専門学校・短大卒ダミー	0.500	12.083	***	0.539	10.530	***
大卒以上ダミー	0.135	2.180		0.093	0.767	
男性ダミー	-0.207	2.440		-0.207	1.755	
親の世話や介護の活動	0.503	27.295	***			
友人とのつきあいなどの交友活動	0.321	5.210	**	0.270	3.017	*
ジョギングやスポーツなど健康関連活動	0.087	0.897		0.050	0.221	
親戚とのつきあい	0.179	1.501		0.198	1.519	
買い物や炊事・洗濯など家事全般	0.291	4.041	**	0.370	5.266	**
自分の収入に直接関係する勉強（勉強会、公開講座、語学、習い事等）	0.104	1.103		0.205	3.075	*
趣味（収入に関連しない勉強を含む）に関する活動	0.208	3.764	*	0.253	4.349	**
子どもや孫との団欒	-0.053	0.275		-0.052	0.208	
会社のOB・OG会への参加	0.275	9.211	***	0.314	8.650	***
ボランティア・社会奉仕活動	0.134	2.021		0.091	0.661	
読書	0.083	0.706		0.062	0.309	
PC・スマートフォン・電子書籍端末などのモバイル機器の使用	0.084	0.429		0.164	1.235	
仕事しているダミー	-0.086	0.878		-0.049	0.215	
かたわら仕事しているダミー	-0.127	0.626		-0.111	0.338	
-2 対数尤度	3294.756 ***			2421.855 ***		
が2乗	132.171			74.529		
NagelkerkeR ²	0.065			0.050		
N	2253			1664		

(注1) 学歴の基準は「小学校・中学校卒」、就労状況の基準は「仕事をしていない」。

(注2) ***は1%水準有意、**は5%水準有意、*は10%水準有意

図表3-4から明らかなように、第1に、クロス集計の結果と同様に、介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況と親の世話や介護の現在の実施状況との間には有意な関係がある。親の世話や介護を行っている団塊世代ほど、介護保険制度の仕組みを知っている者が多くなっている。

第2に、現在行っている交友活動、学習活動、社会活動等と団塊世代の介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況との間には有意な関係があり、とくに、「友人とのつきあいなどの交友活動」、親の世話や介護と関係が深い「買い物や炊事・洗濯など家事全般」及び「会社のOB・OG会への参加」と密接な関係にある。来るべき大介護時代を乗り切るためには、友人とのつきあいなどの交友活動の充実や会社のOB・OG会への参加が重要であることが伺われる。これに対して、第3に、現在の就労状況と介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況との間には関係が見られない。

つぎに、介護保険制度の仕組みに関する知識を持っていない者が多い、「親の世話や介護の行っていない」団塊世代に限定して、介護保険制度の仕組みへの知識を持っている者はどのような特徴を持っているのか、について順序ロジスティック回帰分析を利用して、明らかにしよう。

前掲図表3-4から明らかのように、第1に、現在行っている交友活動、学習活動、社会活動等と団塊世代の介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況との間には有意な関係があり、とくに、親の世話や介護と関係が深い「買い物や炊事・洗濯など家事全般」、「趣味（収入に関連しない勉強を含む）」に関する活動」及び「会社のOB・OG会への参加」と密接な関係にある。現在、親の世話や介護の行っていない団塊世代にとっては、学習活動や「会社のOB・OG会への参加」が来るべき大介護時代を乗り切るための第一歩であると考えられる。これに対して、第2に、現在の就労状況と介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況との間には関係が見られない。

(2) 自分（団塊世代）の介護について子どもとどの程度話し合っているのか

①介護について子どもとどの程度話し合っているのか

つぎに、団塊世代が「自分の介護について子どもとどの程度話し合っているのか」の観点から、来るべき大介護時代を乗り切るために団塊世代はどの程度準備しているのか、を明らかにしよう。なお、以下では、「子どもがいない」団塊世代を除き、「子どもがいる」1,968名の団塊世代に限定して、分析を行うこととする。

図表3-5から明らかのように、自分（団塊世代）の介護が必要になったとき、配偶者に頼れない場合、どのような対応をするかを、子どもと「話し合ったことがある」（「話し合ったことがある」1.7%+「ある程度話し合ったことがある」8.9%）が10.6%、「話し合ったことがない」（「あまり話し合ったことがない」29.2%+「話し合ったことがない」60.3%）が89.5%であり、団塊世代の9割弱が、自分の介護について子どもと話し合っていないことになる。こうした結果は、団塊世代が来るべき大介護時代を乗り切るために、まだ、十分な準備に取りかかっていないことを表している。

こうした団塊世代の自分の介護に関する子どもとの話し合い状況について、得点（話し合い得点の算定方法は、「話し合ったことがある」の件数×4点+「ある程度話し合ったこと

がある」の件数×3点+「あまり話し合ったことがない」の件数×2点+「話し合ったことがない」の件数×1点を全体の件数で除した値である。したがって、得点が4点に近いほど、「話し合ったことがある」傾向が強く、これに対して、1点に近いほど、「話し合ったことがない」傾向が強いことになる。)を用いて、第1に、団塊世代の性別、最終学歴、現在の就労状況から探ってみよう。

**図表3-5 性別、最終学歴、現在の就労状況別にみた団塊世代の自分の介護
に関して子どもと話し合っている程度**

(単位:%)

		件数	話し合った ことがある	ある程度話 し合ったこ とがある	あまり話し 合ったこと がない	話し合った ことがない	話し合 い得点
全体		1968	1.7	8.9	29.2	60.3	1.52
性別	男性	1743	1.3	7.9	27.7	63.2	1.47
	女性	225	4.9	16.4	40.9	37.8	1.88
学歴別	小・中学校卒	44	2.3	4.5	34.1	59.1	1.50
	高等学校卒	693	2.2	8.7	29.1	60.0	1.53
	専門学校・短大卒	200	1.5	11.0	32.0	55.5	1.59
	大学卒	957	1.3	9.0	28.6	61.1	1.50
	大学院修了以上	74	2.7	6.8	25.7	64.9	1.47
現在の就労状況別	主に仕事をしている	849	1.6	8.8	26.9	62.7	1.49
	仕事をかたわらにしている	161	0.0	8.7	36.0	55.3	1.53
	仕事をしていない	958	2.0	9.0	30.1	59.0	1.54
親の世話介護 の実施状況	行っている	529	1.9	10.4	32.9	54.8	1.59
	行っていない	1439	1.6	8.3	27.8	62.3	1.49
既婚の子ども の同居の有無別	同居している	75	1.9	10.4	32.9	54.8	1.59
	同居していない	1893	1.6	8.3	27.8	62.3	1.49
一人暮らし の有無別	している	125	2.4	11.2	20.8	65.6	1.50
	していない	1843	1.6	8.7	29.7	59.9	1.52
健康状況別	健康	598	1.2	8.5	27.4	62.9	1.48
	どちらかといえば健康	1048	1.9	8.5	31.5	58.1	1.54
	どちらかといえば健康ではない	230	1.3	11.7	25.2	61.7	1.53
	健康を損ねている	92	3.3	8.7	23.9	64.1	1.51
介護保険の仕組み に関する知識の保 有状況別	知っている	84	10.7	15.5	21.4	52.4	1.85
	ある程度知っている	816	2.0	12.7	33.8	51.5	1.65
	あまり知らない	943	0.6	6.0	27.7	65.6	1.42
	知らない	125	1.6	0.8	15.2	82.4	1.22

(注1) 分析は「子どもがいる」団塊世代のみを対象。

(注2) 話し合い得点の算定方法は、「話し合ったことがある」の件数×4点+「ある程度話し合ったことがある」の件数×3点+「あまり話し合ったことがない」の件数×2点+「話し合ったことがない」の件数×1点を全体の件数で除した値。

同図表から明らかのように、団塊世代の性別にみると、男性（話し合い得点：1.47点）よりも女性（同1.88点）の方が自分の介護について子どもと話し合っている。これに対して、就労状況別にみると、就労状況に関わらず、団塊世代は自分の介護について子どもと話し合いを行っていない。さらに、最終学歴別にみると、女性の最終学歴が多い「専門学校・短大卒」（同1.59点）で、自分の介護について子どもと話し合いを行っている団塊世代が多い反面、「大学院修了以上」（同1.47点）で少なくなっている。

第2に、家族との関係及び本人の健康状況との関係でみると、親の世話や介護の実施状況、既婚の子どもとの同居の有無、一人暮らしの有無及び本人の健康状況に関わらず、自分の介護について子どもと話し合いを行っている程度はほぼ同じである。

第3に、団塊世代の介護保険制度の仕組みに関する知識の保有状況別にみると、介護保険制度の仕組みに関して知っている団塊世代ほど、自分の介護について子どもと話し合いを行っており、団塊世代の介護保険制度の仕組みをすることと自分の介護について子どもと話し合いを行うことは密接な関係にある。

②介護に関して子どもと話し合っている程度と交友活動・学習活動・社会活動等の関係

つぎに、自分の介護に関して子どもと話し合っている程度と現在行っている交友活動、学習活動、社会活動等の関係をみてみよう。(図表3-6)

図表3-6 交友活動、学習活動、社会活動等別にみた自分の介護に関して子どもと話し合っている程度

		(単位：点)		
		件数	把握得点	把握得点の差
友人とのつきあいなどの交友活動	行っている	219	1.55	
	行っていない	1749	1.32	0.23
ジョギングやスポーツなど健康関連活動	行っている	1280	1.56	
	行っていない	688	1.44	0.12
親戚とおつきあい	行っている	1788	1.54	
	行っていない	180	1.31	0.23
買い物や炊事・洗濯など家事全般	行っている	1771	1.54	
	行っていない	197	1.36	0.18
自分の収入に直接関係する勉強(勉強会、公開講座、語学、習い事等)	行っている	658	1.64	
	行っていない	1310	1.46	0.18
趣味(収入に関連しない勉強を含む)に関する活動	行っている	1534	1.54	
	行っていない	434	1.47	0.07
子どもや孫との団欒	行っている	1703	1.56	
	行っていない	265	1.29	0.26
会社のOB・OG会への参加	行っている	839	1.61	
	行っていない	1129	1.45	0.16
ボランティア・社会奉仕活動	行っている	645	1.62	
	行っていない	1323	1.47	0.15
読書	行っている	1460	1.54	
	行っていない	508	1.46	0.08
PC・スマートフォン・電子書籍端末などのモバイル機器の使用	行っている	1735	1.52	
	行っていない	233	1.52	0.00

(注1) 分析は「子どもがいる」団塊世代のみを対象。

(注2) 話し合い得点の算定方法は、「話し合ったことがある」の件数×4点+「ある程度話し合ったことがある」の件数×3点+「あまり話し合ったことがない」の件数×2点+「話し合ったことがない」の件数×1点を全体の件数で除した値。

(注3) 話し合い得点の差は、「行っている」の話し合い得点から「行っていない」の話し合い得点を差し引いた値。

同図表に示したように、子どもや孫との団欒（「行っている」の話し合い得点は 1.56 点、「行っていない」の話し合い得点 1.29 点）、「友人とのつきあいなどの交友活動」（同 1.55 点、同 1.32 点）、「親戚とのおつきあい」（同 1.54 点、同 1.31 点）、「買い物や炊事・洗濯など家事全般」（同 1.54 点、同 1.36 点）、「自分の収入に直接関係する勉強（勉強会、公開講座、語学、習い事等）」（同 1.64 点、同 1.46 点）を行っている者は行っていない者と比較して、自分の介護について子どもと話し合いを行っている団塊世代が多くなっている。

③介護に関して子どもと話し合っている程度と就業の特徴との関係

さらに、介護に関して子どもと話し合っていない者が多い「男性」だけに限定して、介護に関して子どもと話し合っている程度を現在の就業形態、現在の雇用者の役職の有無、現在の雇用者の職種及び現在の雇用者の勤務先の規模との関係をみてみよう。

図表 3 - 7 現在の就業形態別、雇用者の役職の有無別、雇用者の職種別及び雇用者の勤務先の規模別にみた介護に関して子どもと話し合っている程度と男性団塊世代の特徴

		(単位：点)	
		件数	話し合い得点
就業形態別	経営層	387	1.50
	正社員	175	1.50
	非正社員	308	1.41
雇用者の役職の有無別	就いている	157	1.59
	就いていない	324	1.38
雇用者の職種別	管理的な仕事	87	1.52
	専門的・技術的な仕事	105	1.53
	事務的な仕事	97	1.40
	販売・営業・サービスの仕事	94	1.45
	現業の仕事	67	1.42
	作業的な仕事	21	1.48
雇用者の勤務先の規模	～ 10 人	377	1.45
	11 ～ 100 人	184	1.47
	101 ～ 1000 人	153	1.56
	1001 人～	125	1.49

(注 1) 分析は「子どもがいる」男性団塊世代のみを対象。

(注 2) 話し合い得点の算定方法は、「話し合ったことがある」の件数×4点+「ある程度話し合ったことがある」の件数×3点+「あまり話し合ったことがない」の件数×2点+「話し合ったことがない」の件数×1点を全体の件数で除した値。

図表 3 - 7 から明らかなように、第 1 に、現在の就業形態別にみると、非正社員（話し合い得点：1.41 点）よりも経営者（同 1.50 点）及び正社員（同 1.50 点）の方が自分の介護に関して子どもと話し合っている。同様に、第 2 に、現在の雇用者の役職の有無別にみると、役職に就いていない雇用者（同 1.38 点）よりも就いている雇用者（同 1.59 点）の方が自分の介護に関して子どもと話し合っている者が多くなっている。第 3 に、職種別にみると、専

門的・技術的な仕事に従事している雇用者（同 1.53 点）及び管理的な仕事に従事している雇用者（同 1.52 点）ほど、自分の介護に関して子どもと話し合っている者が多い反面、事務的な仕事に従事している者（同 1.40 点）及び現業の仕事に従事している雇用者（同 1.42 点）ほど、話し合っている者が少なくなっている。第 4 に、勤務先の規模別にみると、従業員規模 101 ～ 1000 人に勤務している雇用者を除けば、規模に関わらず、団塊世代は自分の介護について子どもと話し合いを行っている程度はほぼ同じである。

④介護に関して子どもと話し合っている団塊世代はどのような特徴を持っているのか

以上のクロス集計結果から、(ア) 団塊世代の 9 割弱が、自分の介護について子どもと話し合っていないこと、(イ) 男性よりも女性の方が、あるいは、介護保険制度の仕組みに関して知っている団塊世代ほど、自分の介護について子どもと積極的に話し合いを行っていること、(ウ) 「子どもや孫との団欒」、「友人とのつきあいなどの交友活動」、「親戚とのおつきあい」、「買い物や炊事・洗濯など家事全般」及び「自分の収入に直接関係する勉強（勉強会、公開講座、語学、習い事等）」に関する活動を行っている者ほど、自分の介護について子どもと話し合いを行っている団塊世代が多くなっていること、が明らかになった。

これらの結果を踏まえて、自分の介護に関して子どもと話し合っている団塊世代はどのような特徴を持っているのか、について順序ロジスティック回帰分析を利用して、明らかにしよう。

分析により説明されるのは、団塊世代の自分の介護に関して子どもと話し合っている程度との関係である。説明する変数は、第 1 に、性別である。女性の方が男性と比較して、家族とのコミュニケーションが密接であるからである。第 2 に、介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況である。第 3 に、現在行っている交友活動、学習活動、社会活動等の関係である。第 4 に、現在の就労状況との関係である。なお、コントロール変数として、最終学歴、本人の健康状況、既婚の子どもとの同居の有無、一人暮らしの有無を用意した。

各変数に対するデータの取扱いについて説明すると、被説明変数については、自分の介護に関して子どもと話し合っている程度（「話し合っている」を 4 点、「ある程度「話し合っている」を 3 点、「あまり話し合っていない」を 2 点、「話し合っていない」を 1 点）について得点化して被説明変数とした。他方、説明変数については、(ア) 介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況（「知っている」を 4 点、「ある程度知っている」を 3 点、「あまり知らない」を 2 点、「知らない」を 1 点）及び (イ) 健康状態（「健康」を 4 点、「どちらかといえば健康」を 3 点、「どちらかといえば健康ではない」を 2 点、「健康を損ねている」を 1 点）について得点化して説明変数とした。また、これら以外の変数は、すべてダミー変数であり、変数名として示された事柄に該当する場合に「1」、そうでない場合を「0」とした。

図表 3-8 から明らかなように、第 1 に、クロス集計の結果と同様に、男性よりも女性の方が、あるいは、介護保険制度の仕組みに関して知っている団塊世代ほど、自分の介護に

ついて子どもと積極的に話し合いを行っている。自分の介護に関して子どもと話し合っている程度と介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況との間には密接な関係がある。第2に、現在行っている交友活動、学習活動、社会活動等と自分の介護に関して子どもと話し合っている程度との間には有意な関係があり、とくに、「自分の収入に直接関係する勉強（勉強会、公開講座、語学、習い事等）」、「子どもや孫との団欒」、「会社のOB・OG会への参加」及び「ボランティア・社会奉仕活動」と密接な関係にある。来るべき大介護時代を乗り切るためには、学習活動や社会活動が重要であることが伺われる。第3に、現在の就労状況との関係では、就労していない者ほど、自分の介護に関して子どもと話し合っている。

図表3-8 介護に関して子どもと話し合っている団塊世代はどのような特徴を持っているのか
—順序ロジスティック回帰分析—

	B	Wald		B	Wald	
専門学校・短大卒タミー	-0.086	0.276		-0.251	1.638	
大卒以上タミー	-0.053	0.254		-0.118	1.120	
男性タミー	-1.105	56.607	***			
既婚の子供と同居	0.284	1.486		0.031	0.014	
一人暮らし	-0.033	0.026		-0.218	0.858	
健康状態	-0.150	5.902	**	-0.140	4.399	**
介護保険制度の仕組みについての認知度	0.541	56.393	***	0.520	44.324	***
親の世話や介護の活動	-0.011	0.010		0.039	0.117	
友人とのつきあいなどの交友活動	0.268	2.186		0.437	4.919	**
ジョギングやスポーツなど健康関連活動	0.137	1.609		0.224	3.635	*
親戚とのおつきあい	0.397	3.828	**	0.246	1.246	
買い物や炊事・洗濯など家事全般	0.022	0.017		0.012	0.004	
自分の収入に直接関係する勉強（勉強会、公開講座、語学、習い事等）	0.472	17.990	***	0.558	21.939	***
趣味（収入に関連しない勉強を含む）に関する活動	-0.039	0.096		-0.048	0.118	
子どもや孫との団欒	0.468	8.060	***	0.479	7.674	***
会社のOB・OG会への参加	0.245	5.835	**	0.169	2.411	
ボランティア・社会奉仕活動	0.253	5.785	**	0.258	5.339	**
読書	-0.042	0.131		-0.156	1.580	
PC・スマートフォン・電子書籍端末などのモバイル機器の使用	-0.068	0.214		-0.048	0.085	
仕事しているタミー	-0.207	3.755	*	-0.222	3.795	*
かたわら仕事しているタミー	-0.251	1.999		-0.055	0.077	
-2 対数尤度		3179.713	***		2669.134	***
が2乗		229.731			159.353	
NagelkerkeR ²		0.130			0.150	
N		1968			1743	

(注1) 分析は「子どもがいる」団塊世代のみを対象。

(注2) 学歴の基準は「小学校・中学校卒」、就労状況の基準は「仕事をしていない」。

(注3) ***は1%水準有意、**は5%水準有意、*は10%水準有意

つぎに、介護に関して子どもと話し合っていない者が多い「男性」だけに限定して、自分の介護に関して子どもと話し合っている団塊世代はどのような特徴を持っているのか、について順序ロジスティック回帰分析を利用して、明らかにしよう。

前掲図表3-8から明らかなように、第1に、クロス集計の結果と同様に、介護保険制度の仕組みに関して知っている団塊世代ほど、自分の介護について子どもと積極的に話し合いを行っている。第2に、現在行っている交友活動、学習活動、社会活動等と団塊世代の介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況との間には有意な関係があり、とくに、「友人とのつきあいなどの交友活動」、「自分の収入に直接関係する勉強（勉強会、公開講座、語学、習い事等）」、「子どもや孫との団欒」及び「ボランティア・社会奉仕活動」と密接な関係にある。男性に限定すれば、「友人とのつきあいなどの交友活動」により、自分の介護について子どもと話し合う機会につながる可能性が高いと考えられる。第3に、現在の就労状況との関係では、男性に限定しても、就労していない者ほど、自分の介護に関して子どもと話し合っている。

3節 介護が必要になった時に誰の世話になるのか

(1) 介護が必要になった時に「子ども」にどの程度世話になりたいか

① 「子ども」にどの程度世話になりたいか

介護が必要になった時に誰に世話になるのか、については、(ア) 自分（団塊世代）の介護が必要になったとき、配偶者に頼れない場合、どの程度、子どもの世話になりたいのかと、(イ) 自分（団塊世代）の介護が必要になったとき、配偶者に頼れない場合、どの程度、子どもに会いたいのか、の2点から接近する。なお、以下では、「子どもがいない」団塊世代を除き、「子どもがいる」1,968名の団塊世代に限定して、分析を行うこととする。

図表3-9から明らかなように、自分（団塊世代）の介護が必要になったとき、配偶者に頼れない場合、子どもの「世話になりたい」（「世話になりたい」1.7%＋「ある程度世話になりたい」8.9%）が14.7%、「世話になりたくない」（「あまり世話になりたくない」53.8%＋「世話になりたくない」31.5%）が85.3%であり、団塊世代の8割強が、自分が介護に必要になったとき、子どもの世話になりたくないと考えている。

こうした「子ども」にどの程度世話になりたいかについて、得点（世話になりたい得点の算定方法は、「世話になりたい」の件数×4点＋「ある程度世話になりたい」の件数×3点＋「あまり世話になりたくない」の件数×2点＋「世話になりたくない」の件数×1点を全体の件数で除した値である。したがって、得点が4点に近いほど、「世話になりたい」傾向が強く、これに対して、1点に近いほど、「世話になりたくない」傾向が強いことになる。）を用いて、第1に、団塊世代の性別、最終学歴、現在の就労状況から探してみよう。

同図表から明らかなように、団塊世代の性別にみると、男性（世話になりたい得点：1.84点）よりも女性（同1.93点）の方が、自分が介護に必要になったとき、子どもの世話になりたくないと考えている。これに対して、就労状況別にみると、就労状況に関わらず、団塊

世代は自分の介護について子どもの世話になりたいとは考えていない。さらに、最終学歴別にみると、「小・中学校卒」（同 1.91 点）で、自分の介護について子どもの世話になりたいと考えている団塊世代が多い反面、「大学卒」（同 1.83 点）で少なくなっている。

第 2 に、家族構成及び本人の健康状況との関係でみると、家族構成別では、単身・夫婦以外親同居なし世帯（同 1.90 点）で、自分の介護について子どもの世話になりたいと考えている団塊世代が多い反面、単身世帯（同 1.79 点）で少なくなっている。本人の健康状況には、健康状況と介護に関して子どもの世話になりたい程度の間には有意な関係は見られない。

第 3 に、介護に関して子どもと話し合っている程度別にみると、自分の介護について子どもと話し合いを行っている団塊世代ほど、自分の介護について子どもの世話になりたいと考えている。

図表 3 - 9 性別、最終学歴、現在の就労状況別にみた団塊世代の介護に関して
子どもの世話になりたい程度

(単位：%)

		件数	世話に なりたい	ある程度 世話になり たい	あまり世 話になり たくない	世話になり たくない	世話になり たい得点
全体		1968	1.6	13.1	53.8	31.5	1.85
性別	男性	1743	1.8	12.4	53.6	32.2	1.84
	女性	225	0.4	18.2	55.1	26.2	1.93
学歴別	小・中学校卒	44	2.3	13.6	56.8	27.3	1.91
	高等学校卒	693	1.9	12.8	54.4	30.9	1.86
	専門学校・短大卒	200	2.5	16.0	50.0	31.5	1.90
	大学卒	957	1.1	12.4	54.2	32.2	1.83
	大学院修了以上	74	2.7	14.9	51.4	31.1	1.89
現在の就労状況 別	主に仕事をしている	849	2.4	13.1	49.7	34.9	1.83
	仕事をかたわらにしている	161	0.6	16.8	49.7	32.9	1.85
	仕事をしていない	958	1.1	12.4	58.1	28.3	1.86
家族構成別	単身世帯	125	4.8	11.2	42.4	41.6	1.79
	夫婦のみ世帯	878	1.5	11.6	52.8	34.1	1.81
	親同居世帯	209	1.4	12.9	55.5	30.1	1.86
	単身・夫婦以外親同居なし世帯	751	1.2	15.0	56.5	27.3	1.90
	上記除く世帯	5	20.0	20.0	40.0	20.0	2.40
健康状況別	健康	598	1.7	12.4	50.7	35.3	1.80
	どちらかといえば健康	1048	1.5	13.5	54.5	30.4	1.86
	どちらかといえば健康ではない	230	0.9	12.6	62.6	23.9	1.90
	健康を損ねている	92	4.3	13.0	44.6	38.0	1.84
介護に関して子 どもと話し合っ ている程度別	話し合ったことがある	33	15.2	21.2	33.3	30.3	2.21
	ある程度話し合ったことがある	175	1.1	24.0	48.0	26.9	1.99
	あまり話し合ったことがない	574	1.0	16.6	58.9	23.5	1.95
	話し合ったことがない	1186	1.6	9.5	52.8	36.1	1.77

(注 1) 分析は「子どもがいる」団塊世代のみを対象。

(注 2) 世話になりたい得点の算定方法は、「世話になりたい」の件数×4点+「ある程度世話になりたい」の件数×3点+「あまり世話になりたくない」の件数×2点+「世話になりたくない」の件数×1点を全体の件数で除した値。

②自分の介護に関して子どもの世話になりたいと考えている団塊世代はどのような特徴を持っているのか

以上のクロス集計結果から、(ア) 団塊世代の 8 割強が、自分が介護に必要なとき、子どもの世話になりたくないと考えていること、(イ) しかしながら、自分（団塊世代）の介護について子どもと話し合いを行っている団塊世代ほど、自分の介護について子どもの世話になりたいと考えていることが、明らかになった。

これらの結果を踏まえて、介護に関して子どもの世話になりたいと考えている団塊世代はどのような特徴を持っているのか、について順序ロジスティック回帰分析を利用して、明らかにしよう。

分析により説明されるのは、団塊世代の介護に関して子どもの世話になりたい程度との関係である。説明する変数は、第 1 に、性別である。女性の方が男性と比較して、家族とのコミュニケーションが密接であるからである。第 2 に、自分の介護に関して子どもと話し合っている程度である。第 3 に、世帯の総収入である。介護に関して、金銭面で子どもの負担を軽減することができるからである。第 4 に、現在の就労状況との関係である。なお、コントロール変数として、最終学歴、本人の健康状況、家族構成を用意した。

各変数に対するデータの取扱いについて説明すると、被説明変数については、介護に関して子どもの世話になりたい程度（「世話になりたい」を 4 点、「ある程度世話になりたい」を 3 点、「あまり世話になりたくない」を 2 点、「世話になりたくない」を 1 点）について得点化して被説明変数とした。

他方、説明変数については、(ア) 自分の介護に関して子どもと話し合っている程度（「話し合っている」を 4 点、「ある程度話し合っている」を 3 点、「あまり話し合っていない」を 2 点、「話し合っていない」を 1 点）、(イ) 健康状態（「健康」を 4 点、「どちらかといえば健康」を 3 点、「どちらかといえば健康ではない」を 2 点、「健康を損ねている」を 1 点）及び (ウ) 年金を含む世帯の総収入（「100 万円未満」を 1 点、「100～200 万円未満」を 2 点、「200～300 万円未満」を 3 点、「300～400 万円未満」を 4 点、「400～500 万円未満」を 5 点、「500～600 万円未満」を 6 点、「600～700 万円未満」を 7 点、「700～800 万円未満」を 8 点、「800～900 万円未満」を 9 点、「900～1000 万円未満」を 10 点、「1000 万円以上」を 11 点）について得点化して説明変数とした。また、これら以外の変数は、すべてダミー変数であり、変数名として示された事柄に該当する場合に「1」、そうでない場合を「0」とした。

図表 3-10 から明らかのように、第 1 に、クロス集計の結果と同様に、自分の介護について子どもと積極的に話し合いを行っている団塊世代ほど、介護に関して子どもの世話になりたいと考えている。第 2 に、世帯の総収入別には、世帯の総収入が高い団塊世代ほど、金銭面で子どもの負担を軽減することができるため、介護に関して子どもの世話になりたいと考えている。第 3 に、現在の就労状況との関係では、就労していない者ほど、自分の介護に関して子どもと話し合っているため、子どもの世話になりたいと考えている。

図表3-10 自分の介護に関して子どもと話し合っている団塊世代はどのような特徴を持っているのかー順序ロジスティック回帰分析ー

	B	Wald	
専門学校・短大卒ダミー	-0.007	0.002	
大卒以上ダミー	-0.131	1.596	
男性ダミー	-0.051	0.101	
世帯の総収入	0.069	11.862	***
夫婦のみ世帯ダミー	-0.058	0.087	
親同居世帯ダミー	0.069	0.083	
単身・夫婦以外親同居なし世帯ダミー	0.240	1.353	
健康状態	-0.077	1.597	
介護に関して子どもと話し合っている程度	0.386	34.330	***
仕事しているダミー	-0.284	7.435	***
かたわら仕事しているダミー	-0.117	0.442	
-2 対数尤度		2579.744	***
が2乗		71.153	
NagelkerkeR ²		0.047	
N		1702	

(注1) 分析は「子どもがいる」団塊世代のみを対象。

(注2) 学歴の基準は「小学校・中学校卒」、就労状況の基準は「仕事をしていない」、家族構成の基準は「単身世帯」。

(注3) ***は1%水準有意、**は5%水準有意、*は10%水準有意

(2) 介護が必要になったとき、どの程度、子どもに会いたいのか

①介護に関して子どもに会いたい程度

最後に、自分（団塊世代）の介護が必要になったとき、配偶者に頼れない場合、どの程度、子どもに会いたいのか、について明らかにしよう。なお、以下では、「子どもがいない」団塊世代を除き、「子どもがいる」1,968名の団塊世代に限定して、分析を行うこととする。

図表3-11から明らかのように、自分（団塊世代）の介護が必要になったとき、配偶者に頼れない場合、「子どもに月に1回会いたい」が30.9%で最も多く、ついで、「子どもに年に数回会いたい」（27.8%）、「子どもに週に1回会いたい」（19.8%）がこれに続いており、団塊世代の約3割が、自分が介護に必要になったとき、月に1回以上会いたいと考えている。

こうした介護に関して子どもに会いたい程度について、得点（会いたい得点の算定方法は、「ほぼ毎日会いたい」の件数×7点+「週に数回会いたい」の件数×6点+「週に1回会いたい」の件数×5点+「月に1回会いたい」の件数×4点+「年に数回会いたい」×3点+「年に1回会いたい」×2点+「会いたくない」の件数×1点を全体の件数で除した値である。したがって、得点が7点に近いほど、「会いたい」傾向が強く、これに対して、1点に近いほど、「会いたくない」傾向が強いことになる。）を用いて、第1に、団塊世代の性別、最終学歴、現在の就労状況から探ってみよう。

図表 3 - 11 性別、最終学歴、現在の就労状況別にみた団塊世代の介護に関して
子どもに会いたい程度

(単位：%)

		件数	ほぼ毎日会いたい	週に数回会いたい	週に1回会いたい	月に1回会いたい	年に数回会いたい	年に1回会いたい	会いたくない	会いたい得点
全体		1968	2.5	6.2	19.8	30.9	27.8	5.7	7.0	3.79
性別	男性	1743	2.3	5.8	19.0	30.3	29.0	6.1	7.5	3.74
	女性	225	4.0	9.3	25.8	36.0	19.1	3.1	2.7	4.23
学歴別	小・中学校卒	44	4.5	4.5	25.0	15.9	43.2	2.3	4.5	3.86
	高等学校卒	693	2.6	5.9	21.9	30.0	27.1	5.1	7.4	3.82
	専門学校・短大卒	200	4.5	9.0	22.0	35.0	16.0	6.0	7.5	4.03
	大学卒	957	1.8	6.0	17.3	32.2	29.9	6.2	6.7	3.72
	大学院修了以上	74	4.1	5.4	23.0	21.6	31.1	8.1	6.8	3.78
現在の就労状況別	主に仕事をしている	849	3.4	6.0	22.0	27.9	26.9	6.2	7.5	3.82
	仕事をかたわらにしている	161	2.5	5.6	21.1	32.9	28.0	3.1	6.8	3.85
	仕事をしていない	958	1.7	6.5	17.6	33.3	28.7	5.7	6.5	3.76
家族構成別	単身世帯	125	3.2	6.4	13.6	21.6	31.2	4.0	20.0	3.37
	夫婦のみ世帯	878	1.0	5.4	16.5	32.0	30.5	7.7	6.8	3.64
	親同居世帯	209	2.4	3.8	24.4	31.1	29.2	3.8	5.3	3.87
	単身・夫婦以外親同居なし世帯	751	4.1	7.9	23.4	31.4	23.8	4.0	5.3	4.04
	上記除く世帯	5	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	40.0	20.0	2.60
健康状況別	健康	598	2.3	5.9	16.1	33.8	28.1	6.2	7.7	3.71
	どちらかといえば健康	1048	2.6	6.0	21.2	29.7	28.3	5.5	6.7	3.81
	どちらかといえば健康ではない	230	1.3	7.0	24.3	31.7	25.7	4.3	5.7	3.91
	健康を損ねている	92	5.4	8.7	17.4	25.0	26.1	8.7	8.7	3.82
介護に関して子どもと話し合っている程度別	話し合ったことがある	33	18.2	18.2	18.2	24.2	12.1	3.0	6.1	4.73
	ある程度話し合ったことがある	175	2.3	9.7	26.9	29.7	24.6	4.6	2.3	4.13
	あまり話し合ったことがない	574	2.6	8.0	24.0	31.7	27.0	4.0	2.6	4.05
	話し合ったことがない	1186	2.0	4.5	16.8	30.9	29.2	6.8	9.8	3.60
介護に関して子どもに世話になりたい程度別	世話になりたい	32	31.3	15.6	25.0	3.1	9.4	3.1	12.5	4.97
	ある程度世話になりたい	257	7.4	23.7	42.0	20.2	5.8	0.8	0.0	5.04
	あまり世話になりたくない	1059	1.1	4.4	21.6	39.8	26.9	2.3	3.8	3.91
	世話になりたくない	620	1.3	1.5	7.3	21.6	39.5	13.9	15.0	3.02

(注1) 分析は「子どもがいる」団塊世代のみを対象。

(注2) 会いたい得点の算定方法は、「ほぼ毎日会いたい」の件数×7点+「週に数回会いたい」の件数×6点+「週に1回会いたい」の件数×5点+「月に1回会いたい」の件数×4点+「年に数回会いたい」×3点+「年に1回会いたい」×2点+「会いたくない」の件数×1点を全体の件数で除した値。

同図表から明らかなように、団塊世代の性別にみると、男性（会いたい得点：3.74点）よりも女性（同4.23点）の方が、自分が介護に必要なとき、子どもに会いたいと考えている。これに対して、就労状況別にみると、就労状況に関わらず、団塊世代が自分の介護が必要になったとき、子どもに会いたい頻度は変わらない。さらに、最終学歴別にみると、女性の最終学歴が多い「専門学校・短大卒」（同4.03点）で、自分の介護になったとき、子どもに会いたいと考えている団塊世代が多い反面、「大学卒」（同3.72点）で少なくなっている。

第2に、家族構成及び本人の健康状況との関係でみると、家族構成別では、単身・夫婦以外親同居なし世帯（同4.04点）で、子どもに会いたいと考えている団塊世代が多い反面、

単身世帯（同 3.37 点）で少なくなっている。本人の健康状況には、健康状況と介護に関して子どもに会いたい程度の間には有意な関係は見られない。

第 3 に、介護に関して子どもと話し合っている程度別及び介護に関して子どもに世話になりたい程度にみると、自分の介護について子どもと話し合いを行っている団塊世代ほど、世話になりたいと考えている団塊世代ほど、介護が必要になったとき、子どもに会いたいと考えている。

②子どもに会いたいと考えている団塊世代はどのような特徴を持っているのか

以上のクロス集計結果から、(ア) 団塊世代の約 3 割が、自分が介護が必要になったとき、月に 1 回以上会いたいと考えていること、(イ) 家族構成と介護が必要になったときに、子どもに会いたい頻度と関係があること、(ウ) 自分の介護について子どもと話し合いを行っている団塊世代ほど、世話になりたいと考えている団塊世代ほど、介護が必要になったとき、子どもに会いたいと考えていることが、明らかになった。

これらの結果を踏まえて、介護が必要になったときに、子どもに会いたいと考えている団塊世代はどのような特徴を持っているのか、について順序ロジスティック回帰分析を利用して、明らかにしよう。

分析により説明されるのは、介護が必要になった時に子どもに会いたい頻度との関係である。説明する変数は、第 1 に、性別である。女性の方が男性と比較して、家族とのコミュニケーションが密接であるからである。第 2 に、自分の介護に関して子どもと話し合っている程度及び介護に関して子どもに世話になりたいと考えている程度である。第 3 に、世帯の総収入である。介護に関して、金銭面で子どもの負担を軽減することができるからである。第 4 に、現在の就労状況との関係である。なお、コントロール変数として、最終学歴、本人の健康状況、家族構成を用意した。

各変数に対するデータの取扱いについて説明すると、被説明変数については、介護が必要になった時に子どもに会いたい程度（「ほぼ毎日会いたい」を 7 点、「週に数回会いたい」を 6 点、「週に 1 回会いたい」を 5 点、「月に 1 回会いたい」を 4 点、「年に数回会いたい」を 3 点、「年に 1 回会いたい」を 2 点、「会いたくない」を 1 点）について得点化して被説明変数とした。

他方、説明変数については、(ア) 自分の介護に関して子どもと話し合っている程度（「話し合っている」を 4 点、「ある程度話し合っている」を 3 点、「あまり話し合っていない」を 2 点、「話し合っていない」を 1 点）、(イ) 介護に関して子どもの世話になりたい程度（「世話になりたい」を 4 点、「ある程度世話になりたい」を 3 点、「あまり世話になりたくない」を 2 点、「世話になりたくない」を 1 点）、(ウ) 健康状態（「健康」を 4 点、「どちらかといえば健康」を 3 点、「どちらかといえば健康ではない」を 2 点、「健康を損ねている」を 1 点）及び(オ) 年金を含む世帯の総収入（「100 万円未満」を 1 点、「100～200 万円未満」を 2 点、「200～300 万円未満」を 3 点、「300～400 万円未満」を 4 点、「400～500 万円未満」を 5 点、「500

～600万円未満」を6点、「600～700万円未満」を7点、「700～800万円未満」を8点、「800～900万円未満」を9点、「900～1000万円未満」を10点、「1000万円以上」を11点)について得点化して説明変数とした。また、これら以外の変数は、すべてダミー変数であり、変数名として示された事柄に該当する場合に「1」、そうでない場合を「0」とした。

**図表3-12 介護が必要になった時に子どもに会いたいと考えている
団塊世代はどのような特徴を持っているのか
—順序ロジスティック回帰分析—**

	B	Wald	
専門学校・短大卒ダミー	0.124	0.585	
大卒以上ダミー	-0.211	4.641	**
男性ダミー	-0.519	11.662	***
世帯の総収入	0.038	4.042	**
夫婦のみ世帯ダミー	0.577	9.589	***
親同居世帯ダミー	0.665	8.632	***
単身・夫婦以外親同居なし世帯ダミー	0.999	25.912	***
健康状態	-0.051	0.781	
介護に関して子どもと話し合っている程度	0.307	24.063	***
介護に関して子どもの世話になりたい程度	1.595	476.106	***
仕事しているダミー	0.194	3.895	**
かたわら仕事しているダミー	-0.028	0.027	
-2 対数尤度		4291.688	***
が2乗		650.063	
NagelkerkeR ²		0.330	
N		1702	

(注1) 分析は「子どもがいる」団塊世代のみを対象。

(注2) 学歴の基準は「小学校・中学校卒」、就労状況の基準は「仕事をしていない」、家族構成の基準は「単身世帯」。

(注3) ***は1%水準有意、**は5%水準有意、*は10%水準有意

図表3-12から明らかなように、第1に、クロス集計の結果と同様に、自分の介護について子どもと話し合いを行っている団塊世代ほど、世話になりたいと考えている団塊世代ほど、介護が必要になったとき、子どもに会いたいと考えている。第2に、世帯の総収入別には、世帯の総収入が高い団塊世代ほど、介護に関して、金銭面で子どもの負担を軽減することができるため、介護が必要になったとき、子どもに会いたいと考えている。第3に、現在の就労状況との関係では、就労していない者ほど、自分の介護に関して子どもと話し合っているため、子どもの世話になりたいし、子どもにも会いたいと考えている。第4に、家族構成との関係では、単身世帯と比べて、夫婦のみ世帯、親同居世帯及び単身・夫婦以外親同居なし世帯では、子どもに会いたいと考えている団塊世代が多くなっており、その傾向は単身・夫婦以外親同居なし世帯で顕著に見られる。

4 節 おわりにー求められる現役世代の「介護と仕事の両立支援の構築」ー

これまで、①来るべき大介護時代を乗り切るために団塊世代はどの程度準備しているのか、②介護が必要になった時に誰に世話になるのか、の2つに焦点を当てて、分析してきた。分析により明らかになったことを整理すると以下ようになる。

前者については、第1に、団塊世代の5割強が介護保険制度の仕組みを知らないことになる。また、「知っている」団塊世代の多くが「ある程度知っている」に留まっており、団塊世代の「介護保険制度の仕組みに関する知識」が十分であるとは言えない状況にある。こうした結果は、団塊世代が来るべき大介護時代を乗り切るために、まだ、十分な準備に取りかかっていないことを表している。

第2に、親の世話や介護を行っている団塊世代の6割弱が介護保険制度の仕組みを知っており、介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況と親の世話や介護の現在の実施状況との間には有意な関係がある。

第3に、現在行っている交友活動、学習活動、社会活動等と団塊世代の介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況との間には有意な関係があり、とくに、「友人とのつきあいなどの交友活動」、親の世話や介護と関係が深い「買い物や炊事・洗濯など家事全般」及び「会社のOB・OG会への参加」と密接な関係にある。来るべき大介護時代を乗り切るためには、友人とのつきあいなどの交友活動の充実や会社のOB・OG会への参加が重要であることが伺われる。

第4に、介護保険制度の仕組みに関する知識を持っていない者が多い「親の世話や介護を行っていない」団塊世代に限定して分析しても、現在行っている交友活動、学習活動、社会活動等と団塊世代の介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況との間には有意な関係があり、とくに、親の世話や介護と関係が深い「買い物や炊事・洗濯など家事全般」、「趣味（収入に関連しない勉強を含む）」に関する活動」及び「会社のOB・OG会への参加」と密接な関係にある。現在、親の世話や介護の行っていない団塊世代にとっては、学習活動や「会社のOB・OG会への参加」が来るべき大介護時代を乗り切るための準備であると考えられる。

第5に、団塊世代の9割弱が、自分の介護について子どもと話し合っていない。こうした結果は、団塊世代が来るべき大介護時代を乗り切るために、まだ、十分な準備に取りかかっていないことを表している。また、男性よりも女性の方が、自分の介護について子どもと積極的に話し合いを行っている。さらに、男女に関係なく、介護保険制度の仕組みに関して知識を持っている団塊世代ほど、自分の介護について子どもと積極的に話し合いを行っている。こうした特徴は男性に限定しても見られる。

第6に、現在行っている交友活動、学習活動、社会活動等と自分の介護に関して子どもと話し合っている程度との間には有意な関係があり、とくに、「自分の収入に直接関係する勉強（勉強会、公開講座、語学、習い事等）」、「子どもや孫との団欒」、「会社のOB・OG会へ

の参加」及び「ボランティア・社会奉仕活動」と密接な関係にある。来るべき大介護時代を乗り切るためには、学習活動や社会活動が重要であることが伺われる。

第7に、男性に限定しても、現在行っている交友活動、学習活動、社会活動等と団塊世代の介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況との間には有意な関係があり、とくに、「友人とのつきあいなどの交友活動」、「自分の収入に直接関係する勉強（勉強会、公開講座、語学、習い事等）」、「子どもや孫との団欒」及び「ボランティア・社会奉仕活動」と密接な関係にある。とくに、男性に限定すれば、「友人とのつきあいなどの交友活動」により、自分の介護について子どもと話し合う機会につながる可能性が高いと考えられる。

後者については、第1に、団塊世代の8割強が、自分の介護が必要になったときでも、子どもの世話になりたくないと考えているが、自分の介護について子どもと話し合いを行っている団塊世代ほど、自分の介護について子どもの世話になりたいとは考えている。また、世帯の総収入が高い団塊世代ほど、金銭面で子どもの負担を軽減することができるため、介護に関して子どもの世話になりたいと考えている。

第2に、団塊世代の8割強が、自分の介護が必要になったときでも、子どもの世話になりたくないと考えているにもかかわらず、団塊世代の約3割が、自分の介護が必要になったとき、月に1回以上子どもに会いたいと考えている。こうした結果から、自分の介護を巡って、子どもとの関係に関して、タテマエとホンネを伺うことができる。また、家族構成と自分の介護について子どもの世話になりたいかどうかについては有意な関係は見られないが、介護が必要になったときに、家族構成と子どもに会いたい頻度と関係がある。単身世帯と比べて、夫婦のみ世帯、親同居世帯及び単身・夫婦以外親同居なし世帯では、子どもに会いたいと考えている団塊世代が多くなっており、その傾向は単身・夫婦以外親同居なし世帯で顕著に見られる。家族構成からも、自分の介護を巡って、子どもとの関係に関してタテマエとホンネを伺うことができる。さらに、自分の介護について子どもと話し合いを行っている団塊世代ほど、世話になりたいと考えている団塊世代ほど、介護が必要になったとき、子どもに会いたいと考えている。こうした結果は、団塊世代が介護保険の仕組みに関する知識を持ち、素直に、自分の介護について、子どもと話し合いをすることが重要であることを表している。

以上の分析から、団塊世代が来るべき大介護時代を乗り切るために、まだ、十分な準備に取りかかっていないこと、自分の介護が必要になった時にどの程度子どもの世話になるかについても十分な話し合いを行っていないこと、が明らかになった。しかしながら、来るべき大介護時代を乗り切るためには、団塊世代自身だけが準備するだけでなく、団塊世代の子どもも準備に取り組む必要がある。そのためには、団塊世代の子どもが介護保険の仕組みに関して知識を持ち、介護について親である団塊世代と話し合いを行うことも重要であるが、社会全体で、とくに、企業においては、団塊世代の介護に備えて、「介護と仕事の両立支援の構築」が求められる。

仕事と介護の両立の課題は、女性だけの問題ではなく、男女共通の課題であると同時に、

当該層は企業経営を担う中核人材でもある。こうした中核人材が仕事と介護の両立に困難やストレスを感じたり、仕事と介護の両立が困難となることで離職に至ると、企業として損失はきわめて大きなものとなる。従って、従業員の介護の実態や仕事と介護の両立にかかわるニーズを的確に把握し、仕事と介護の両立を支援することが、企業経営としてもきわめて重要な課題となる。

介護の必要が長く続くことを考えると、仕事と介護の両立支援では、育児への支援とは異なり、長期間の休業による対応を前提とするよりも、通常の働き方を改革してワーク・ライフ・バランスを実現できる職場としたり、半日単位や時間単位で利用できる介護のための休暇や、短時間勤務などを整備したりすることで働きながら介護を行うことができる仕組みを構築することが重要である。

(大木栄一)

【参考文献】

NHK 放送文化研究所 (2010) 『現代日本人の意識構造 (第7版)』 日本放送出版協会

佐藤博樹・大木栄一・堀田聡子 (2006) 『ヘルパーの能力開発と雇用管理』 勁草書房

東京大学社会科学研究所ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト (2013) 『仕事継続を可能にする介護と仕事の両立支援のあり方～従業員の介護ニーズに関する調査研究報告書』

みずほ情報総研 (2011) 『仕事と介護の両立に関する実態把握のための調査研究』 (平成21年度厚生労働省委託事業)

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング (2012) 『仕事と介護の両立支援に関する調査』 (平成24年度厚生労働省委託事業)